

有価証券報告書

事業年度 自 2021年4月1日
(第70期) 至 2022年3月31日

北海道建設業信用保証株式会社

札幌市中央区北4条西3丁目1番地

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりません。

目 次

頁

第70期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	3
5 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【自己株式の取得等の状況】	13
3 【配当政策】	13
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	14
第5 【経理の状況】	17
1 【連結財務諸表等】	17
2 【財務諸表等】	18
第6 【提出会社の株式事務の概要】	43
第7 【提出会社の参考情報】	44
1 【提出会社の親会社等の情報】	44
2 【その他の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2022年6月27日

【事業年度】 第70期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 北海道建設業信用保証株式会社

【英訳名】 Hokkaido Construction Surety Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉 田 義 一

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 総務企画部長 松 原 密
経理部長 上 島 秀 一

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 総務企画部長 松 原 密
経理部長 上 島 秀 一

【縦覧に供する場所】 北海道建設業信用保証株式会社 東京支店
(東京都中央区八丁堀2丁目11番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	1,439,467	1,370,655	1,405,394	1,461,454	1,524,741
経常利益 (千円)	829,195	863,102	924,974	885,896	895,487
当期純利益 (千円)	584,563	488,556	349,095	759,148	780,208
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	26,563,190	26,538,077	26,334,528	27,866,135	27,994,717
総資産額 (千円)	28,267,700	28,283,824	27,980,748	29,635,946	30,260,258
1株当たり純資産額 (円)	33,203.99	33,172.60	32,918.16	34,832.67	34,993.40
1株当たり配当額 (円)	70.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	730.70	610.70	436.37	948.94	975.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	94.0	93.8	94.1	94.0	92.5
自己資本利益率 (%)	2.20	1.84	1.32	2.80	2.79
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	9.58	9.82	13.75	6.32	6.15
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	661,651	649,425	579,546	638,095	479,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,409,044	△586,589	△96,842	△1,357,751	△2,179,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△48,000	△55,878	△47,975	△47,847	△48,107
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,333,733	5,340,691	5,775,421	5,007,917	3,260,595
従業員数 (名)	51	51	51	43	45
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
事業年度別 最高・最低株価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載していません。

- 3 第68期までは、出向者の人員数を従業員数に含めておりましたが、第69期より従業員数から除いて表示しております。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載していません。
- 5 第66期の1株当たり配当額については、創立65周年記念配当10円を含んでいます。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
- 7 株価収益率、株主総利回り及び事業年度別最高・最低株価については、当社の株式は非上場・非登録であり記載していません。
- 8 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号令和2年3月31日）等を第70期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

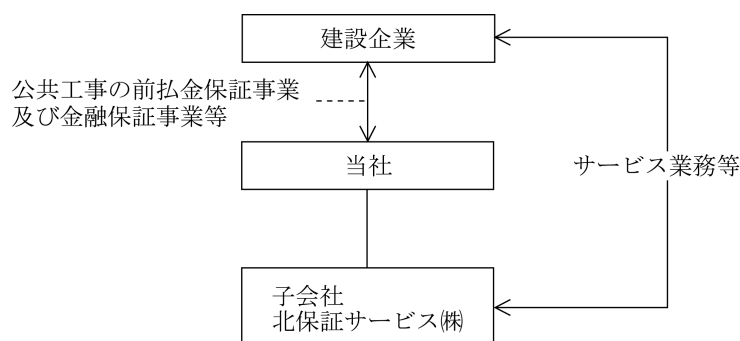
2 【沿革】

1952年9月	資本金5千万円で会社設立
1953年4月	旭川支店、東京事務所設置
1982年10月	帯広支店設置
1987年9月	子会社 北保証サービス株式会社設立
1998年4月	東京事務所を支店に改組
1998年7月	東北支店設置

3 【事業の内容】

当社は、公共工事前払金保証事業及び金融保証事業を主な内容とし、更に当該事業に付随するサービス業務及び建設業に関する情報収集等を行っています。

なお、付随するサービス業務の一部を、子会社(北保証サービス㈱)が行っています。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
保証事業	45	43.7	20.4	7,424,853

- (注) 1 従業員は就業人員（出向者を除く）です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。なお、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、公共工事の前払金保証事業に関する法律に基づく保証事業会社として、前払金保証事業の健全な発達を通じ、公共工事の適正な施工と建設業の健全な発展に寄与することを使命としています。

建設業は公共工事の担い手であるとともに地域の守り手であり、その期待に応えるためには安定的な経営が確保されることが不可欠です。建設業の経営に大きな影響を与える公共事業予算は、ここ数年、防災・減災、国土強靱化のための対策等から、おおむね安定的な確保が図られているものの、人口減少・高齢化の中で建設業自体が人手不足や従業員の高齢化などの深刻な問題に直面しており、若年者確保、働き方改革や生産性の向上等の課題解決のため一層の安定的経営が求められています。

このような状況を踏まえると、当社の事業である前払金保証、契約保証及び契約保証予約の果たす役割は、一層重要になっていくものと考えられ、道内市町村への前払金支払限度額撤廃・中間前金払制度導入の働きかけや中間前払金保証を利用しやすい環境整備等により、前払金保証制度の改善・利用促進を着実に進めているところです。今後ともこの努力を続けるとともに、事業経費の削減や業務の効率化などの経営改善に努め、保証資本の充実に向けて、役員一同、従前にも増して努力してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 収入保証料について

当社が運営する公共工事の前払金保証事業等に影響を与える公共事業予算は、防災・減災、国土強靱化の取組への重点化が図られていること等から、近年堅調に推移しているものの、国や地方公共団体の厳しい財政事情等から中長期的には減少することが懸念されるため、その場合には、収入保証料はこれと連動して減少するものと考えられます。

また、国や地方公共団体等の公共工事発注機関における前金払制度や入札・契約制度の変更等が行われた場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 保証事故について

建設業の経営環境には、人手不足、従業員の高齢化、受注の減少、下請の確保難など構造的な問題が顕在化していることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済不振が民間建設投資に影響を与えるものと想定され、今後、これらの問題に起因して、当社の保証事故も増える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態

総資産は302億6,025万円と、前事業年度に比べ6億2,431万円(前年同期比2.1%増)の増加となりました。負債は22億6,554万円と、前事業年度に比べ4億9,573万円(前年同期比28.0%増)の増加となりました。純資産は279億9,471万円と、前事業年度に比べ1億2,858万円(前年同期比0.5%増)の増加となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、繰越利益剰余金の期首残高が4億5,194万円減少しています。

(2) 経営成績

収入保証料は、前事業年度に比べ6,363万円増加の15億1,729万円となりました。

保証債務弁済額は、前期は発生していなかったことから前払金保証が前事業年度と比べ7万円の増加となりました。

責任準備金は、戻入額が8億9,036万円、繰入額が9億637万円となり、繰入超過額は1,601万円となりました。

事業経費は、前事業年度に比べ2,301万円増加の10億966万円となりました。

営業利益は、前事業年度に比べ3,610万円増加の4億9,899万円となりました。

営業外収益は、前事業年度に比べ2,651万円減少の3億9,649万円となりました。

経常利益は、前事業年度に比べ959万円増加の8億9,548万円となりました。

当期純利益は、前事業年度に比べ2,106万円増加の7億8,020万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ17億4,794万円減少し、32億5,997万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、4億7,969万円(前事業年度は6億3,809万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益が11億3,767万円であったこと、投資有価証券売却損益が2億9,296万円であったこと、利息及び配当金の受取額が3億5,059万円であったこと、法人税等の支払額が3億9,676万円であったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、21億7,952万円(前事業年度は13億5,775万円の減少)となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入に対し、有価証券・投資有価証券の取得による支出が21億8,518万円多かったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、4,810万円(前事業年度は4,784万円の使用)となりました。これはすべて配当金の支払額です。

(営業実績)

(1) 発注者別保証状況

	第69期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			第70期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)
前払金保証						
国	3,116	144,330,151	429,764	2,938	137,784,878	409,240
独立行政法人等	204	37,269,034	118,522	238	42,148,980	134,570
都道府県	5,317	112,373,965	320,873	5,082	101,116,951	290,086
市町村	5,362	116,717,824	334,895	4,927	112,165,262	322,782
地方公社	10	531,998	1,329	9	302,021	922
その他	248	9,082,085	27,824	207	10,643,452	32,900
小計	14,257	420,305,059	1,233,209	13,401	404,161,546	1,190,502
契約保証						
国	733	15,979,521	105,714	609	13,153,098	86,549
独立行政法人等	96	4,784,143	33,522	108	19,616,196	139,955
都道府県	897	5,233,424	30,613	899	5,074,321	29,510
市町村	1,644	7,247,896	41,991	1,564	10,119,659	62,963
地方公社	3	31,221	192	7	56,105	343
その他	90	1,285,338	8,418	73	1,169,362	7,804
小計	3,463	34,561,546	220,452	3,260	49,188,743	327,126
金融保証	—	—	—	—	—	—
合計	17,720	454,866,606	1,453,662	16,661	453,350,289	1,517,629

(注) 保証料は、顧客と締結した保証契約から発生した保証料を記載しています。「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号令和2年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」とは異なります。

(2) 保証契約の発生及び残高

	繰越高(千円)	発生高(千円)	工事出来高等による減額(千円)	差引残高(千円)
第69期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	187,923,084	454,866,606	440,668,684	202,121,006
第70期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	202,121,006	453,350,289	433,274,871	222,196,424

(3) 保証事故の概要

前払金保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第69期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	—	—
第70期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	1	73

契約保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第69期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2	23,607
第70期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	—	—

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者による経営成績等の状況の分析は以下のとおりです。

なお、本項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績等

① 財政状態

流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前事業年度に比べ20億7,122万円の減少となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の取得により、前事業年度に比べ26億9,554万円の増加となりました。

総資産は、主に投資有価証券の取得により、前事業年度に比べ6億2,431万円の増加となりました。

流動負債は、主に前受収益の増加により、前事業年度に比べ4億7,608万円の増加となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金の増加により、前事業年度に比べ1,964万円の増加となりました。

これらにより負債合計は、前事業年度に比べ4億9,573万円の増加となりました。

株主資本合計は、当期純利益が7億8,020万円となったこと、剰余金の配当4,800万円を実施したことにより、前事業年度に比べ2億8,026万円の増加となりました。

また、繰越利益剰余金から保証債務積立金2億円を積み立てました。

一方で、その他有価証券評価差額金が1億5,168万円減少したことにより、純資産合計は、前事業年度に比べ1億2,858万円増加の279億9,471万円となりました。

② 経営成績

収入保証料は、前事業年度に比べ6,363万円増加の15億1,729万円となりました。前払金保証、契約保証の別に見ますと、前払金保証料収入が前事業年度に比べ4,646万円減少の11億8,674万円、契約保証料収入が前事業年度に比べ1億1,009万円増加の3億3,055万円となりました。

保証債務弁済額は、前払金保証が前事業年度に比べ7万円の増加となり、支払備金繰入は、契約保証が当事業年度に発生しなかったことから2,360万円の減少となりました。

責任準備金は、前事業年度に比べ戻入額が1,168万円減少となった一方で、繰入額が1,601万円増加となったことにより、繰入超過額は、前事業年度に比べ2,769万円増加の1,601万円となりました。

事業経費は、前事業年度に比べ2,301万円増加の10億966万円となりました。

このように、収入保証料が、責任準備金の繰入超過額、保証債務弁済額、事業経費の増加を上回ったことにより、営業利益は、前事業年度に比べ3,610万円増加の4億9,899万円となりました。

営業外収益は、主に有価証券利息の減少により、前事業年度に比べ2,651万円減少の3億9,649万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前事業年度に比べ959万円増加の8億9,548万円となり、また、当事業年度は投資有価証券評価損等の特別損失が2億9,185万円減少の5,244万円となったことなどから、当期純利益は、前事業年度に比べ2,106万円増加の7億8,020万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は、主に、保証債務弁済及び事業経費等の運転資金需要と、投資活動における投資有価証券取得に係るものです。

当社は、必要な運転資金を内部資金により調達しています。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しています。財務諸表の作成にあたって、期末時点の状況をもとに、種々の見積りと仮定を行っていますが、それらは財務諸表に影響を及ぼします。財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は以下のとおりです。

1 責任準備金

責任準備金は、当事業年度末の未経過保証契約に係る保証金等の支払いを確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」（昭和27年法律第184号）第15条の規定に基づき計算した金額を計上しています。保証契約者の財政状態が予測を超えて大幅に悪化し、多額の保証金等の支払いが将来発生する場合等には、責任準備金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、将来の損益予測に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であるものの、公共投資は底堅く推移しており、当該感染症が当事業年度におけるこれらの見積りの計上に及ぼす影響は限定的ですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況によっては、翌事業年度以降の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、当社の経営成績は、公共工事予算の増減、建設業を取り巻く構造的な問題に加えて新型コロナウイルス感染症の拡大による景気動向等に影響を受けます。このため、当社は、公共工事予算の動向、建設企業の経営状況等を注視しつつ、前事業年度の保証取扱、保証事故の実績を比較対象とし、経営成績等の分析を行っています。

当事業年度における我が国の公共事業予算については、前年度に引き続き安定的な確保が図られるとともに、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策と維持更新コストの増加抑制の観点を踏まえつつ、防災・減災、国土強靱化の取組への重点化が図られました。また、2021年12月には、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の2年目分を含む補正予算が成立しました。

当社の保証事業については、前払金保証取扱高では件数、保証金額いずれも前事業年度を下回る結果となりました。一方、契約保証取扱高では、件数で減少したものの、保証金額では前事業年度を上回る結果となりました。収入保証料の減少リスクに対しては、建設企業が当社保証を利用しやすい環境整備を推進し、経営成績の安定化を図ってまいります。

現在のところ、道内建設企業の倒産件数は低水準で推移しており、足元の経営状況には持ち直しの動きが見られ、当社の保証事故は、契約保証では発生しませんでした。前払金保証では1件発生しました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

2022年3月31日現在における設備並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

区分	事業所 (所在地)	建物 (千円)	じゅう器備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
営業用設備	本社 (札幌市中央区)	39,369	5,729	45,099	32
	旭川支店 (旭川市)	809	43	852	5
	帯広支店 (帯広市)	778	19	798	4
	東京支店 (東京都中央区)	139	218	357	2
	東北支店 (仙台市青葉区)	1,444	37	1,482	2
合計		42,541	6,048	48,589	45

(注) 金額は、有形固定資産の帳簿価額です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を 採用しておりません
計	800,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1982年10月1日	400,000	800,000	200,000	400,000	—	—

(注) 無償 株主割当 1 : 0.25
資本組入額 500円
有償 株主割当 1 : 0.75
発行価格 500円
資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	15	—	227	—	—	87	329
所有株式数 (株)	—	159,920	—	514,041	—	—	126,039	800,000
所有株式数 の割合(%)	—	20.0	—	64.3	—	—	15.7	100.0

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	40.0	5.00
北海道建設業信用保証社員持株 会	札幌市中央区北4条西3丁目1番地	35.4	4.43
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	34.6	4.32
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	27.2	3.40
岩田地崎建設(株)	札幌市中央区北2条東17丁目2番地	25.1	3.13
伊藤組土建(株)	札幌市中央区北4条西4丁目1	24.0	3.00
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16.0	2.00
新谷建設(株)	旭川市6条通3丁目右10号	15.6	1.95
ノースパシフィック(株)	札幌市中央区南8条西8丁目523	13.2	1.65
(一社)北海道建設業協会	札幌市中央区北4条西3丁目1番地	13.0	1.62
計	—	244.1	30.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,000	800,000	—
発行済株式総数	800,000	—	—
総株主の議決権	—	800,000	—

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は公共工事の前払金保証事業という公共的使命を果たしながら、株主に対しても安定配当を実施することを念頭において事業の経営にあたってきました。

このような方針の下、配当については、1株60円を安定配当とし、当事業年度もこれを実現しました。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本的な方針としています。配当の決定機関は株主総会です。

また、内部留保資金については、当社の公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展のために役立てることとします。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月20日 定時株主総会決議	48,000	60

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共工事の適正な施工に寄与することを目的とした「公共工事の前払金保証事業に関する法律」に基づき設立された公共性の高い企業です。従って、当社に対しては公正かつ透明性の高い経営システムの維持が求められているものと考えており、関係法令を遵守した上で公正かつ迅速な対応ができる体制を整備するとともに、従来より非常勤役員を積極的に迎え入れることによる経営の監督機能の強化に努めています。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社の取締役会は、提出日現在、非常勤取締役4名を含む取締役10名で構成され、年4回以上開催される取締役会において、経営の基本方針や法令に定められた事項について、監査役を交えた審議の上、的確な意思決定を図っています。なお、当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めています。
- ・経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期は2年としています。
- ・当社は、監査役会制度を採用しておらず、また独立した内部監査部門は有していませんが、内部規程に基づく定期又は臨時の内部監査を実施し、その結果については代表取締役及び監査役に報告しています。
- ・監査役は、提出日現在、非常勤監査役1名を含む2名で構成され、各監査役は、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しています。
- ・社外取締役及び社外監査役はいません。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役10名	76,766千円
監査役2名	14,050千円

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。なお、累積投票によらないものとしています。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 株
取締役社長 代表取締役	吉 田 義 一	1950年2月3日生	2005年8月 2007年4月 2011年4月 2013年6月 2013年6月	国土交通省北海道局長 財団法人北海道河川防災研究センター 理事長 一般財団法人北海道河川財団理事長 当社顧問 当社取締役社長 現在に至る	(注)1	5,000
常務取締役	下 出 育 生	1957年2月20日生	2013年4月 2015年6月 2017年5月 2017年6月 2017年6月 2020年6月	北海道建設部長 北海道企業局公営企業管理者 当社理事 当社取締役 北保証サービス株式会社取締役社長 当社常務取締役 現在に至る	(注)1	3,000
常務取締役	田 畑 顕	1960年2月18日生	2009年6月 2013年6月 2015年4月 2016年6月 2019年6月 2021年6月	当社経営企画部長 当社総務部長 当社総務企画部長 当社取締役総務企画部長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役 現在に至る	(注)1	3,000
取締役 東京支店長	飛 田 浩	1961年2月21日生	2012年6月 2016年6月 2017年6月 2019年6月 2021年6月	当社旭川支店長 当社経理部長 当社業務部長 当社取締役総務企画部長 当社取締役東京支店長 現在に至る	(注)1	3,000
取締役 総務企画部・ 経理部担当	佐 藤 肇	1959年10月9日生	2018年7月 2020年7月 2020年7月 2021年6月	北海道開発局開発監理部長 当社理事 北保証サービス株式会社取締役社長 当社取締役 現在に至る	(注)1	3,000
取締役 総務企画部担当	和 泉 晶 裕	1961年6月15日生	2017年7月 2018年7月 2021年7月 2021年7月 2022年6月	国土交通省北海道開発局長 国土交通省北海道局長 当社理事 北保証サービス株式会社取締役社長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	—
取締役	岩 田 圭 剛	1953年4月10日生	1998年6月 2004年6月 2007年4月 2009年5月 2009年5月	岩田建設株式会社代表取締役社長 当社取締役 現在に至る 岩田地崎建設株式会社代表取締役社長 現在に至る 社団法人(現(一社))札幌建設業協会会 長 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会 会長 現在に至る	(注)1	—
取締役	坂 敏 弘	1943年1月29日生	1989年8月 2000年5月 2010年5月 2011年6月 2018年8月	勇建設株式会社代表取締役社長 社団法人(現(一社))札幌建設業協会副 会長 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会 副会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る 勇建設株式会社代表取締役会長 現在 に至る	(注)1	—
取締役	萩 原 一 利	1951年3月8日生	2003年8月 2003年9月 2008年6月 2010年5月 2022年6月	萩原建設工業株式会社代表取締役社長 現在に至る (現(一社))帯広建設業協会会長 現在 に至る 当社監査役 社団法人(現(一社))北海道建設業協会 副会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役	齊 藤 勝	1964年10月3日生	2015年6月 2018年6月 2021年10月 2022年6月 2022年6月	株式会社北海道銀行執行役員十勝地区 営業担当兼帯広支店長 同行常務執行役員道北地区営業担当兼 旭川支店長 同行専務執行役員本店法人営業部本店 長 当社取締役 現在に至る 同行取締役副頭取 現在に至る	(注)1	— 株
常任監査役	仲 谷 達 雄	1958年12月22日生	2009年6月 2012年6月 2015年10月 2017年6月 2019年6月	当社旭川支店長 当社業務部長兼情報システム室長 当社業務部長 当社取締役東京支店長 当社常任監査役 現在に至る	(注)2	3,000
監査役	中 田 孔 幸	1952年10月28日生	1988年6月 2017年5月 2022年5月 2022年6月	東海建設株式会社代表取締役社長 現 在に至る 社団法人(現(一社))室蘭建設業協会会 長 現在に至る 一般社団法人北海道建設業協会 副会 長 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注)2	—
計						20,000

- (注) 1 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
2 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用していますが、監査役会制度は採用していません。

監査役は、非常勤監査役1名を含む2名で構成され、各監査役は、年4回以上開催される取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財務の状況の調査を行い、取締役の職務執行について監査しています。

② 内部監査の状況

当社は、独立した内部監査部門は有していませんが、内部規程に基づく定期又は臨時の内部監査を実施し、その結果については代表取締役及び監査役に報告しています。

③ 会計監査の状況

該当事項はありません。

④ 監査報酬の内容等

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び同規則第2条により「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」（昭和27年建設省令第23号）に基づいて作成しています。

2 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第69期 (2021年3月31日)	第70期 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,048,400	5,300,461
未収保証料	171,412	48,527
有価証券	1,400,120	1,197,957
短期貸付金	4,000	6,000
未収収益	50,913	53,043
その他	15,930	13,557
流動資産合計	8,690,777	6,619,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,507	165,801
じゅう器備品	104,966	104,966
減価償却累計額	△215,889	△222,178
有形固定資産合計	54,585	48,589
無形固定資産		
電話加入権	3,684	3,684
その他	2,623	1,094
無形固定資産合計	6,308	4,779
投資その他の資産		
投資有価証券	20,260,208	22,714,682
関係会社株式	100,000	100,000
借室保証金	38,867	38,663
従業員長期貸付金	86,250	78,299
繰延税金資産	383,219	639,984
その他	15,729	15,713
投資その他の資産合計	20,884,274	23,587,341
固定資産合計	20,945,169	23,640,711
資産合計	29,635,946	30,260,258

(単位：千円)

	第69期 (2021年3月31日)	第70期 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	23,607	23,607
責任準備金	890,365	906,375
未払金	1,581	1,455
未払費用	77,403	80,749
未払法人税等	202,719	178,187
未払消費税	—	471
預り金	36,717	28,489
前受収益	—	489,141
流動負債合計	1,232,394	1,708,477
固定負債		
退職給付引当金	442,316	466,364
役員退職慰労引当金	95,100	90,700
固定負債合計	537,416	557,064
負債合計	1,769,811	2,265,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	24,000,000	24,200,000
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,090,484	1,170,753
利益剰余金合計	27,190,484	27,470,753
株主資本合計	27,590,484	27,870,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275,650	123,964
評価・換算差額等合計	275,650	123,964
純資産合計	27,866,135	27,994,717
負債純資産合計	29,635,946	30,260,258

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	第69期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第70期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
収入保証料	1,453,662	1,517,294
責任準備金戻入	902,050	890,365
その他	7,792	7,447
営業収益合計	2,363,505	2,415,106
営業費用		
保証債務弁済	—	73
支払備金繰入	23,607	—
責任準備金繰入	890,365	906,375
事業経費		
役員報酬	74,932	73,079
給料手当	439,130	448,072
退職金	48,387	43,432
福利厚生費	103,923	104,920
事務費	83,875	82,752
旅費通信費	19,943	21,677
地代家賃	89,777	84,587
協会費諸会費	4,942	4,857
租税公課	23,276	49,030
減価償却費	8,932	7,819
その他	89,526	89,439
事業経費合計	986,647	1,009,667
営業費用合計	1,900,619	1,916,115
営業利益	462,885	498,990
営業外収益		
受取利息	2,278	4,744
有価証券利息	241,429	212,387
受取配当金	163,721	140,134
雑収入	15,581	39,229
営業外収益合計	423,011	396,496
経常利益	885,896	895,487
特別利益		
投資有価証券売却益	396,379	294,629
投資有価証券償還益	152,151	—
特別利益合計	548,531	294,629
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,669
投資有価証券評価損	342,411	12,471
投資有価証券償還損	1,892	—
建設キャリアアップ支援出捐金	—	38,304
特別損失合計	344,303	52,444
税引前当期純利益	1,090,123	1,137,672
法人税、住民税及び事業税	332,027	350,450
法人税等調整額	△1,051	7,012
法人税等合計	330,975	357,463
当期純利益	759,148	780,208

③ 【株主資本等変動計算書】

第69期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益準備金	利益剰余金	
			その他利益剰余金	
			保証債務 積立金	別途積立金
当期首残高	400,000	100,000	23,700,000	2,000,000
当期変動額				
剰余金の配当				
保証債務積立金の 積立			300,000	
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	300,000	—
当期末残高	400,000	100,000	24,000,000	2,000,000

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金			
	繰越利益 剰余金			
当期首残高	679,336	26,879,336	△544,807	26,334,528
当期変動額				
剰余金の配当	△48,000	△48,000		△48,000
保証債務積立金の 積立	△300,000	—		—
当期純利益	759,148	759,148		759,148
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			820,458	820,458
当期変動額合計	411,148	711,148	820,458	1,531,606
当期末残高	1,090,484	27,590,484	275,650	27,866,135

第70期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		
			保証債務 積立金	別途積立金	建設キャリアアップシ ステム支援積立金
当期首残高	400,000	100,000	24,000,000	2,000,000	—
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	400,000	100,000	24,000,000	2,000,000	—
当期変動額					
剰余金の配当					
保証債務積立金の 積立			200,000		
建設キャリアアップ システム支援積立金 の積立					38,304
建設キャリアアップ システム支援積立金 の取崩					△38,304
当期純利益					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	200,000	—	—
当期末残高	400,000	100,000	24,200,000	2,000,000	—

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金			
	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,090,484	27,590,484	275,650	27,866,135
会計方針の変更による 累積的影響額	△451,940	△451,940		△451,940
会計方針の変更を反映 した当期首残高	638,544	27,138,544	275,650	27,414,194
当期変動額				
剰余金の配当	△48,000	△48,000		△48,000
保証債務積立金の 積立	△200,000	—		—
建設キャリアアップ システム支援積立金 の積立	△38,304	—		—
建設キャリアアップ システム支援積立金 の取崩	38,304	—		—
当期純利益	780,208	780,208		780,208
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△151,686	△151,686
当期変動額合計	532,208	732,208	△151,686	580,522
当期末残高	1,170,753	27,870,753	123,964	27,994,717

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第69期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第70期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,090,123	1,137,672
減価償却費	8,932	7,819
投資有価証券売却損益 (△は益)	△396,379	△292,960
投資有価証券評価損益 (△は益)	342,411	12,471
投資有価証券償還損益 (△は益)	△150,259	—
責任準備金の増減額 (△は減少)	△11,685	16,010
前受収益の増減額 (△は減少)	—	△160,291
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,022	24,047
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,500	△4,400
受取利息及び受取配当金	△407,430	△357,266
未収保証料の増減額 (△は増加)	△44,730	122,884
支払備金の増減額 (△は減少)	23,607	0
預り金の増減額 (△は減少)	10,439	△8,228
その他	23,659	28,117
小計	487,211	525,876
利息及び配当金の受取額	407,080	350,590
法人税等の支払額	△256,196	△396,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,095	479,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,040,482	△3,140,483
定期預金の払戻による収入	40,479	3,140,482
有価証券の売却及び償還による収入	3,312,536	1,400,120
投資有価証券の取得による支出	△4,561,580	△5,642,192
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,917,270	2,056,885
固定資産の取得による支出	△438	△293
貸付けによる支出	△41,000	△2,000
貸付金の回収による収入	15,463	7,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,357,751	△2,179,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△47,847	△48,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,847	△48,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△767,503	△1,747,939
現金及び現金同等物の期首残高	5,775,421	5,007,917
現金及び現金同等物の期末残高	5,007,917	3,259,978

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、当社役員退職慰労金内規に基づき期末要支給額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は次のとおりです。

保証事業

保証事業においては、主に公共工事に関する前払金の保証契約を締結しています。このような契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、契約締結から経過した保証日数が、当該保証契約の保証日数に占める割合に基づいて行っています。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金です。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(重要な会計上の見積り)

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しています。財務諸表の作成にあたって、期末時点の状況をもとに、種々の見積りと仮定を行っていますが、それらは財務諸表に影響を及ぼします。財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は以下のとおりです。

1 責任準備金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
責任準備金	890,365	906,375
合計	890,365	906,375

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

責任準備金は、当事業年度末の未経過保証契約に係る保証金等の支払いを確保するため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」(昭和27年法律第184号)第15条の規定に基づき計算した金額を計上しています。保証契約者の財政状態が予測を超えて大幅に悪化し、多額の保証金等の支払いが将来発生する場合等には、責任準備金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	383,219	639,984
合計	383,219	639,984

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の損益予測に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であるものの、公共投資は底堅く推移しており、当該感染症が当事業年度におけるこれらの見積りの計上に及ぼす影響は限定的ですが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況によっては、翌事業年度以降の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、保証契約に関して、従来は、顧客と締結した保証契約から発生した保証料を「収入保証料」に計上していましたが、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識し、保証期間のうちまだ経過していない期間に対応する保証料を「前受収益」に計上する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、契約締結から経過した保証日数が、当該保証契約の保証日数に占める割合に基づいて行っています。なお、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しておりますが、これによる影響は軽微です。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86条また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は1億9,749万円増加、「前受収益」は6億4,943万円増加、「繰越利益剰余金」が4億5,194万円減少しています。当事業年度の損益計算書は、収入保証料、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ33万円減少しています。

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、税引前当期純利益は33万円減少し、前受収益の増減額は1億6,029万円減少しています。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は4億5,194万円減少しています。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

なお、収益認識会計基準等第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当事業年度に係る比較情報については記載していません。

2 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第3条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(貸借対照表関係)

1 契約資産及び契約負債の残額等

顧客との契約から生じた資産及び負債の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）3（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 保証債務残高

	第69期 (2021年3月31日)	第70期 (2022年3月31日)
保証債務残高	202,121,006千円	222,196,424千円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第69期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000	—	—	800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,000	60	2021年3月31日	2021年6月22日

第70期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000	—	—	800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	2021年3月31日	2021年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,000	60	2022年3月31日	2022年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第69期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第70期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	7,048,400千円	5,300,461千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,040,482千円	△2,040,483千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	—千円	—千円
現金及び現金同等物	5,007,917千円	3,259,978千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、債券、株式及び投資信託であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等や時価を把握しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

第69期(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	16,723,374	16,885,434	162,059
② その他有価証券	4,112,451	4,112,451	—
合計	20,835,825	20,997,885	162,059

(1) 現金及び預金

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第69期 (2021年3月31日)
非上場株式	324,502千円
投資事業有限責任組合出資	500,000千円
合計	824,502千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めていません。

第70期(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	19,225,793	19,158,023	△67,769
② その他有価証券	3,720,586	3,720,586	—
合計	22,946,380	22,878,610	△67,769

(1) 現金及び預金

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めていません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	第70期 (2022年3月31日)
非上場株式	277,409千円
投資事業有限責任組合出資	688,848千円
合計	966,258千円

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
第69期(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,048,400	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	200,000	1,348,000	1,800,000	400,000
(2) 社債	1,100,000	4,000,000	1,700,000	1,100,000
(3) その他	100,000	550,000	400,000	4,100,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	100,000	200,000
② 社債	100,000	—	—	—
合計	8,548,400	5,898,000	4,000,000	5,800,000

第70期(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,300,461	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	348,000	1,000,000	2,100,000	400,000
(2) 社債	700,000	4,700,000	2,200,000	1,700,000
(3) その他	150,000	700,000	1,400,000	3,900,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	100,000	200,000
合計	6,498,461	6,400,000	5,800,000	6,200,000

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,836,227	—	—	2,836,227
債券	113,620	230,758	—	344,378
その他	539,980	—	—	539,980
資産計	3,489,828	230,758	—	3,720,586

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 債券	—	19,158,023	—	19,158,023
資産計	—	19,158,023	—	19,158,023

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式等、国債、地方債、特殊債、社債、特定社債及び外国債は相場価格を用いて評価しています。上場株式等及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、当社が保有している地方債、特殊債、社債、特定社債及び外国債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

第69期(2021年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,938,371	9,286,890	348,519
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,785,003	7,598,544	△186,459
合計	16,723,374	16,885,434	162,059

第70期(2022年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	7,646,625	7,906,340	259,714
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,579,168	11,251,683	△327,484
合計	19,225,793	19,158,023	△67,769

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式は、市場価格がなく、市場価格のない株式等として評価し、貸借対照表に100,000千円を計上しております。

3 その他有価証券

第69期(2021年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,792,193	1,451,835	340,357
債券	349,412	299,628	49,784
その他	33,449	27,483	5,965
小計	2,175,054	1,778,947	396,106
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,891,471	1,891,471	—
その他	45,925	45,925	—
小計	1,937,396	1,937,396	—
合計	4,112,451	3,716,344	396,106

第70期(2022年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,377,203	1,146,075	231,128
債券	344,378	299,662	44,716
その他	499,940	470,050	29,890
小計	2,221,523	1,915,787	305,735
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,459,023	1,580,739	△121,715
その他	40,040	41,750	△1,710
小計	1,499,063	1,622,489	△123,425
合計	3,720,586	3,538,276	182,310

4 事業年度中に売却したその他有価証券
第69期(2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,407,270	396,379	—
合計	1,407,270	396,379	—

第70期(2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	956,885	294,629	1,669
合計	956,885	294,629	1,669

5 減損処理を行った有価証券

第69期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

その他有価証券について 342,411千円(株式336,708千円、その他5,703千円)減損処理を行っています。

第70期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

その他有価証券について 12,471千円(その他12,471千円)減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。

なお、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第69期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第70期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	431,293千円	442,316千円
退職給付費用	16,459千円	953千円
退職給付の支払額	27,481千円	25,001千円
退職給付引当金の期末残高	442,316千円	466,364千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第69期 (2021年3月31日)	第70期 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	442,316千円	466,364千円
貸借対照表計上額	442,316千円	466,364千円
退職給付引当金	442,316千円	466,364千円
貸借対照表計上額	442,316千円	466,364千円

(3) 退職給付費用

	第69期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第70期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	16,459千円	953千円

3 確定拠出制度

	第69期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第70期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	19,467千円	18,977千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第69期 (2021年3月31日)	第70期 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	134,508千円	141,821千円
役員退職慰労引当金否認額	28,919千円	27,581千円
保証債務弁済否認額	—千円	11千円
未払事業税否認額	12,646千円	9,871千円
未払賞与否認額	17,997千円	18,443千円
支払備金繰入否認額	7,178千円	7,178千円
投資有価証券評価損否認額	301,682千円	290,997千円
未経過保証料	—千円	197,594千円
その他有価証券評価差額	—千円	—千円
その他	741千円	655千円
繰延税金資産合計	503,675千円	694,155千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	120,456千円	54,170千円
繰延税金負債合計	120,456千円	54,170千円
繰延税金資産の純額	383,566千円	639,984千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第69期 (2021年3月31日)	第70期 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.41%	30.41%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.69%	1.74%
その他	△0.74%	△1.22%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	30.36%	30.93%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	保証事業	
前払金保証	1,186,742	1,186,742
契約保証	330,551	330,551
その他	7,447	7,447
顧客との契約から生じる収益	1,524,741	1,524,741
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,524,741	1,524,741

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社では、保証事業において、主に公共工事に関する前払金の保証契約を締結しています。このような保証契約は、保証日数の経過に伴って充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識し、保証期間のうちまだ経過していない期間に対応する保証料を「前受収益」に計上しています。進捗度の測定は、契約締結から経過した保証日数が、当該保証契約の保証日数に占める割合に基づいて行っています。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
未収保証料(期首残高)	171,412
未収保証料(期末残高)	48,527
前受収益(期首残高)	649,432
前受収益(期末残高)	489,141

未収保証料は、当事業年度末時点で保証期間の経過により履行義務が充足しているが、保証料一括納付制度(顧客が1ヵ月分の保証料をまとめて納付することを認めている制度)により未収となっている保証契約に係る対価に対する当社の権利に関するものです。

前受収益は、当事業年度の末日後に収益を認識する保証契約について、顧客から受け取った保証料です。前受収益は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の前受収益残高に含まれていた額は、386,522千円です。

当事業年度において、未収保証料が122,885千円減少した理由は、当該保証料を回収したことによる減少及び保証料一括納付制度を利用した保証契約の発生による増加であり、これによりそれぞれ、171,412千円減少し、48,527千円増加しています。また、当事業年度において、前受収益が160,291千円減少した理由は、保証契約の締結にあたって保証料を受け取ったことによる増加及び保証期間の経過による履行義務の充足による減少であり、これによりそれぞれ、1,357,002千円増加し、1,517,294千円減少しています。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益(例えば、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりです。

(単位：千円)

	当事業年度
自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	407,942
自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	126,571
2024年4月1日 以降	115,253
合計	649,767

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、保証事業並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

第69期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び第70期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第69期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第70期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	34,832.67円	34,993.40円
1株当たり当期純利益	948.94円	975.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は564.92円減少し、1株当たり当期純利益は0.28円減少しています。

項目	第69期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第70期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	759,148千円	780,208千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	759,148千円	780,208千円
普通株式の期中平均株式数	800,000株	800,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		特殊債	3	347,830
社債	6	600,104		
特定社債	1	100,000		
外国債	2	150,022		
	計	12	1,197,957	

(2) 投資有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		地方債	4	399,981
特殊債	25	3,030,468		
社債	82	8,399,957		
特定社債	2	200,000		
外国債	38	5,997,428		
	計	151	18,027,836	

その他 有価証券	株式	事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		金融・保険業	5	700,717
建設業	1	190,953		
その他	21	2,221,966		
	計	27	3,113,637	

その他 有価証券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		国債	1	113,620
地方債	1	230,758		
	計	2	344,378	

その他 有価証券	その他	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		証券投資信託の受益証券	1	362,875
投資法人の投資証券	5	177,105		
投資事業有限責任組合出資	3	688,848		
	計	9	1,228,829	

【信託有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	165,801	123,260	4,231	42,541
じゅう器備品	—	—	—	104,966	98,918	2,058	6,048
有形固定資産計	—	—	—	270,768	222,178	6,289	48,589
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	5,301	1,617	—	3,684
その他	—	—	—	7,646	6,552	1,529	1,094
無形固定資産計	—	—	—	12,948	8,169	1,529	4,779

- (注) 1 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。
- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	890,365	906,375	—	890,365	906,375
役員退職慰労引当金	95,100	17,400	21,800	—	90,700

- (注) 責任準備金の当期減少額(その他)は「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定による戻入です。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,042
預金	
当座預金	2,447,626
普通預金	805,854
定期預金	2,040,483
別段預金	1,455
小計	5,295,419
合計	5,300,461

② 未収保証料

相手先	金額(千円)
(株)大林組	18,940
飛鳥建設(株)	11,561
清水建設(株)	6,816
五洋建設(株)	1,113
宮坂建設工業(株)	504
その他	9,590
計	48,527

(注) 未収保証料は、保証料一括納付制度(保証契約者が1ヶ月分の保証料をまとめて納付することを認めている制度)に係る保証料の未収分であり、滞留期間は0.5~2.5ヶ月です。
なお、当期中の未収保証料はすべて所定の期限内に回収しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第69期) | 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 | 2021年6月22日
北海道財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第70期中) | 自 2021年4月1日
至 2021年9月30日 | 2021年12月24日
北海道財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

財務諸表等の監査証明に関する内閣府令附則2の三により、監査報告書の添付を省略しています。

